

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」

の一部訂正について

当社は、平成28年11月8日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京貴宝株式会社
コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 政木 喜仁

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

TEL 03-3834-6261

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,621	—	20	—	45	—	37	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.53	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社の平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結となりましたので、平成28年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,533	—	3,234	—	42.9	—
28年3月期	7,340	—	3,218	—	43.8	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,234百万円 28年3月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,237	△0.2	52	△5.4	81	233.2	67	—	15.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,478,560 株	28年3月期	4,478,560 株
29年3月期2Q	56,485 株	28年3月期	56,235 株
29年3月期2Q	4,422,242 株	28年3月期2Q	4,422,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第2四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい子会社1社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善が続いているものの、円高基調の持続により、景気回復に足踏みがみられ先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界においても、依然として個人消費に改善が見られず、厳しい状況が続いております。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。

しかし、売上高は販売単価の低下等により予想値を下回り、さらに新規展示会費用等による販売経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階で予想を大きく下回る事となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は 2,621百万円、営業利益は 20百万円、経常利益は45百万円、四半期純利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ193百万円増の7,533百万円となりました。主な変動は、商品の増加155百万円、受取手形及び売掛金の増加65百万円、現金及び預金の減少47百万円等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ176百万円増の4,298百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加309百万円、支払手形及び買掛金の増加35百万円、長期借入金の減少140百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ16百万円増の3,234百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の増加20百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日発表「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表した業績予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日(平成28年11月8日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,052	887,221
受取手形及び売掛金	1,382,465	1,448,100
商品	2,706,758	2,861,775
その他	189,963	143,963
貸倒引当金	△51,784	△61,103
流動資産合計	5,162,454	5,279,958
固定資産		
有形固定資産	394,223	386,700
無形固定資産	2,006	1,961
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,523,711	1,511,223
その他	286,446	382,117
貸倒引当金	△28,543	△28,547
投資その他の資産合計	1,781,614	1,864,793
固定資産合計	2,177,844	2,253,455
資産合計	7,340,299	7,533,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,287	313,075
短期借入金	2,360,538	2,669,850
未払法人税等	21,230	11,600
返品調整引当金	1,894	1,961
その他	160,070	145,261
流動負債合計	2,821,021	3,141,747
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,047,874	907,004
退職給付引当金	62,982	67,821
その他	140,313	151,918
固定負債合計	1,301,169	1,156,744
負債合計	4,122,191	4,298,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,098,218	2,118,260
自己株式	△27,588	△27,660
株主資本合計	3,211,269	3,231,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,838	3,682
評価・換算差額等合計	6,838	3,682
純資産合計	3,218,108	3,234,921
負債純資産合計	7,340,299	7,533,414

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,621,616
売上原価	1,852,238
売上総利益	769,377
返品調整引当金戻入額	1,894
返品調整引当金繰入額	1,961
差引売上総利益	769,310
販売費及び一般管理費	
販売促進費	269,515
旅費及び交通費	81,132
役員報酬	29,998
従業員給料	182,480
法定福利費	35,055
退職給付費用	7,703
貸倒引当金繰入額	3,182
その他	139,443
販売費及び一般管理費合計	748,510
営業利益	20,800
営業外収益	
受取利息	2,262
受取配当金	2,721
投資不動産賃貸料	80,639
受取手数料	6,540
その他	1,469
営業外収益合計	93,632
営業外費用	
支払利息	22,122
コミットメントフィー	4,699
不動産賃貸原価	33,030
貸倒引当金繰入額	6,140
その他	2,649
営業外費用合計	68,642
経常利益	45,789
税引前四半期純利益	45,789
法人税等	8,058
四半期純利益	37,731

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45,789
減価償却費	20,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,322
受取利息及び受取配当金	△4,984
支払利息	22,122
売上債権の増減額(△は増加)	△65,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,017
仕入債務の増減額(△は減少)	35,787
その他	△906
小計	△93,511
利息及び配当金の受取額	4,443
利息の支払額	△22,764
法人税等の支払額	△17,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,000
定期預金の払戻による収入	28,500
投資有価証券の取得による支出	△4,278
貸付けによる支出	△127,065
貸付金の回収による収入	81,931
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,479,100
短期借入金の返済による支出	△1,284,600
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△326,058
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△17,604
その他	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,334
現金及び現金同等物の期首残高	811,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。